

公益財団法人 地球環境センター

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 下條 真司	設立年月日	平成4年1月28日
電話番号	06(6915)4121	法人所管課	環境農林水産部脱炭素・エネルギー政策課
所在地	大阪市鶴見区緑地公園2-110	HPアドレス	https://gec.jp/jp/
設立目的	日本に蓄積された豊富な環境保全に関する知識と経験を活用し、国際連合環境計画の実施する開発途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援及び地球環境の保全に資する国際協力等を推進し、もって開発途上国における環境保全を始めとする地球環境の保全に貢献することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成22年4月1日	
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	650,000 千円	37.1%
	大阪市	650,000 千円	37.1%
	関西電力(株)	62,500 千円	3.5%
	大阪ガス(株)	37,500 千円	2.1%
	その他の団体	354,164 千円	20.2%
出捐総額		1,754,164 千円	
備考	(基本財産)	1,754,164 千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理 事 長	下條 真司	青森大学ソフトウェア情報学部教授 大阪大学名誉教授	R8.6.30	
専 務 理 事	北辻 卓也		R8.6.30	常勤
常 務 理 事	木村 祐二		R8.6.30	常勤
理 事	鈴木 直	大阪大学名誉教授 関西大学名誉教授	R8.6.30	
理 事	西村 伸也	大阪市立大学名誉教授	R8.6.30	
理 事	福岡 雅子		R8.6.30	
理 事	横山 愛湖	大阪商工会議所理事・産業部長	R8.6.30	
理 事	中島 宏	(公社)関西経済連合会理事・経済調査部長	R8.6.30	
理 事	新澤 秀則	兵庫県立大学名誉教授	R8.6.30	
理 事	水野 勇史		R8.6.30	常勤
監 事	國谷 和正	公認会計士・税理士	R8.6.30	
監 事	松本 高秋	(一財)環境事業協会理事長	R8.6.30	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	2	0	0	2	0	0	3	0	0
	非常勤役員	8	0	1	8	0	0	9	0	0
職員	管理職	9			9			11		
	プロパー職員	16	0	0	19	0	0	23	0	0
	その他	6			7			15		
	プロパー職員	16	0	0	12	0	0	6	0	0
	その他	16	0	0	12	0	0	6	0	0
常勤職員計		47	0	0	47	0	0	55	0	0

プロパー職員(16 人)の 給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	11,031 千円	平均年齢	49.8 歳
-------------	-----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	3 名以上10名以内
	監事	3 名以内
任期	理事	2 年
	監事	2 年

選任方法

〔 理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する 〕

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
1. 二国間クレジット制度 (JCM)プロジェクト設備補助事業 【環境省補助事業】	民間企業等による優れた脱炭素技術等を活用した事業への投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度(JCM)を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資することを目的とした資金支援事業であり、このうち設備補助事業に要する経費を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	R6年度事業について公募・採択を行い、R2～R6年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	R6年度事業について公募・採択を行い、R2～R6年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。	R7年度事業について公募・採択を行い、R3～R7年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	
2. 水素等新技術導入事業 【環境省補助事業】	JCMパートナー国においてJCMプロジェクト化の実績がない先進的な脱炭素技術の導入を促進するための実証事業を実施するとともに、GHG排出削減効果の測定・報告・検証(MRV)を行う事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	R6年度事業について公募・採択を行い、R5～R6年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	R6年度事業について公募・採択を行い、R5～R6年度事業の指導・監督、確定検査、補助金交付を行った。	R5～R6年度事業の執行団体として、事業実施の指導・監督、確定検査、補助金交付を行う。	
3. コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業 【環境省補助事業】	エネルギー起源二酸化炭素排出抑制のための低炭素技術について、途上国との協働により、途上国のニーズに適した低炭素製品・サービスのイノベーション及び市場創出につなげる事業に要する経費の一部を補助する事業に対して補助金を交付し、事業実施を指導・監督する。	R2～R4年度事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付する。	R2～R4年度事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付した。	R3～R4年度事業の執行団体として、事業実施を指導・監督し、事業者に対し補助金を交付する。	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
4. 二国間クレジット制度 (JCM) 資金支援事業の国内外における理解促進・参画促進検討・効率的なMRV実施のための手続支援等委託事業【環境省委託事業】	JCM資金支援事業等に関するMRV進捗管理、国内外の理解促進、JCM資金支援事業への事業者の参画促進、資金支援事業の更なる発展のための調査業務等を実施する。	JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行う。	JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行った。	JCM資金支援事業の対象案件ごとのMRV進捗管理、プロジェクト登録・クレジット発行支援、国内外の理解促進、企業間のビジネスマッチング等を行う。	※R7年度からは、指定実施機関業務
5. UNEP 事業展開支援業務【自主事業】	UNEPの活動計画である開発途上国における社会的課題解決を目指し、UNEP-IETCパートナーや UNEPサステナビリティアクションチーム等が参画できる事業の構築に向けた支援を推進するため、UNEP-IETCと連携・調整しながら事業を実施する。	UNEPの中期戦略(2022-2025活動計画)に基づき、UNEP-IETCパートナーや UNEPサステナビリティアクションチーム等が参画する新事業の構築に向けた支援体制と事業計画の作成支援や、2025年の大阪・関西万博に向けて、UNEP-IETCとともに、EXPOを活用したUNEPやステークホルダーの取組発信、PLL(People's Living Lab)提案の具現化に向けた関係団体・企業との連携、UNEPサステナビリティアクションの活動とも連動した事業等を推進する。	UNEP活動計画(2022-2025)の開発途上国における社会的課題解決を目指し、UNEPパートナーや UNEPサステナビリティアクションチーム等が参画できる事業の構築に向けた事業展開を支援・推進するため、2022年度策定のGEC「プラスチック汚染対策基本戦略案」に基づき、UNEPと連携・調整しながら、国内・国外会合の開催支援と2025年大阪・関西万博のイベント開催をはじめ、博覧会会期中におけるUNEPと連携したプログラム協賛(テーマウィーク)に向けての調整などを実施した。	UNEPの活動計画(2022-2025)ならびにGEC「プラスチック汚染対策基本戦略案」(2022年度)に基づき、UNEPパートナーやUNEPサステナビリティアクションチーム等連携企業や大学が参画できる事業の構築を推進するため、その支援体制と事業計画の作成ならびに事業展開の支援や、2025年大阪・関西万博テーマウィークでのプログラム協賛により、万博を機にプラスチック汚染対策等に関するUNEP本部からの世界に向けてのメッセージの発信をはじめ、連携するステークホルダーとともに、世界に向けてGECの活動発信ならびにプレゼンス向上等を図る。	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	0	0	0	0	
委 託 料		6,098	2,000	0	0	0	
(内訳)	環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発業務 (公募)	6,098	0	0	0	0	環境の長期目標達成に資する将来有望な先進的な環境技術シーズやニーズ等の調査を実施し、その内容をもとに有識者検討会による具体的な方策の検討やシンポジウムによる事業者・府民等への普及啓発を図る。
	環境・エネルギー先進技術の万博発信コンテンツ作成業務 (公募)	0	2,000	0	0	0	動画制作会社TTDesignとの共同企業体により、大阪府域の脱炭素対策、及び海洋プラスチック対策に関する長期目標達成に資する環境・エネルギー先進技術や、それらが普及した未来社会の構想を万博内外で発信する。
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	0	0	0	0	
合 計		6,098	2,000	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	3,099,177	3,286,518	2,587,064	△ 699,454
	流動資産	1,226,082	1,409,813	726,128	△ 683,685
	現金預金	1,099,779	1,207,147	579,211	△ 627,936
	未収金	123,388	199,700	123,093	△ 76,607
	その他流動資産	2,915	2,965	23,824	20,859
	固定資産	1,873,095	1,876,706	1,860,936	△ 15,770
	基本財産	1,754,164	1,754,164	1,754,164	0
	特定資産	110,177	111,146	96,740	△ 14,406
	その他固定資産	8,755	11,396	10,032	△ 1,364
	負債合計	1,103,259	1,298,610	592,533	△ 706,077
	流動負債	1,082,903	1,272,997	562,562	△ 710,435
	短期借入金	0	0	0	0
	未払金	331,094	1,041,809	138,195	△ 903,614
	その他流動負債	751,809	231,188	424,367	193,179
	固定負債	20,356	25,613	29,971	4,358
	長期借入金	0	0	0	0
	各種引当金	20,356	24,079	29,587	5,508
	その他固定負債	0	1,535	384	△ 1,151
正味財産合計		1,995,918	1,987,908	1,994,531	6,623
指定正味財産		1,300,102	1,300,102	1,300,102	0
一般正味財産		695,816	687,806	694,429	6,623

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	6,179,383	10,356,505	11,774,780	1,418,275
	基本財産運用益	10,455	10,644	11,561	917
	特定資産運用益	1	1	55	54
	受取会費	0	0	0	0
	事業収益	282,791	245,877	304,810	58,933
	受取補助金等	5,862,238	9,335,229	11,233,536	1,898,307
	受取負担金	0	0	0	0
	受取寄付金	391	91	50	△ 41
	その他の収入(受取利息収入等)	23,506	764,663	224,767	△ 539,896
	経常費用	6,180,991	10,364,515	11,768,157	1,403,642
	事業費	6,142,864	10,323,954	11,722,489	1,398,535
	管理費	38,128	40,561	45,668	5,107
	当期経常増減額	△ 1,608	△ 8,010	6,623	14,633
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 1,608	△ 8,010	6,623	14,633
(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0
正味財産期末残高		1,995,918	1,987,908	1,994,531	6,623

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	380,000	380,000	338,558	△ 41,442